

2020 年度 石巻地区広域行政事務組合の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

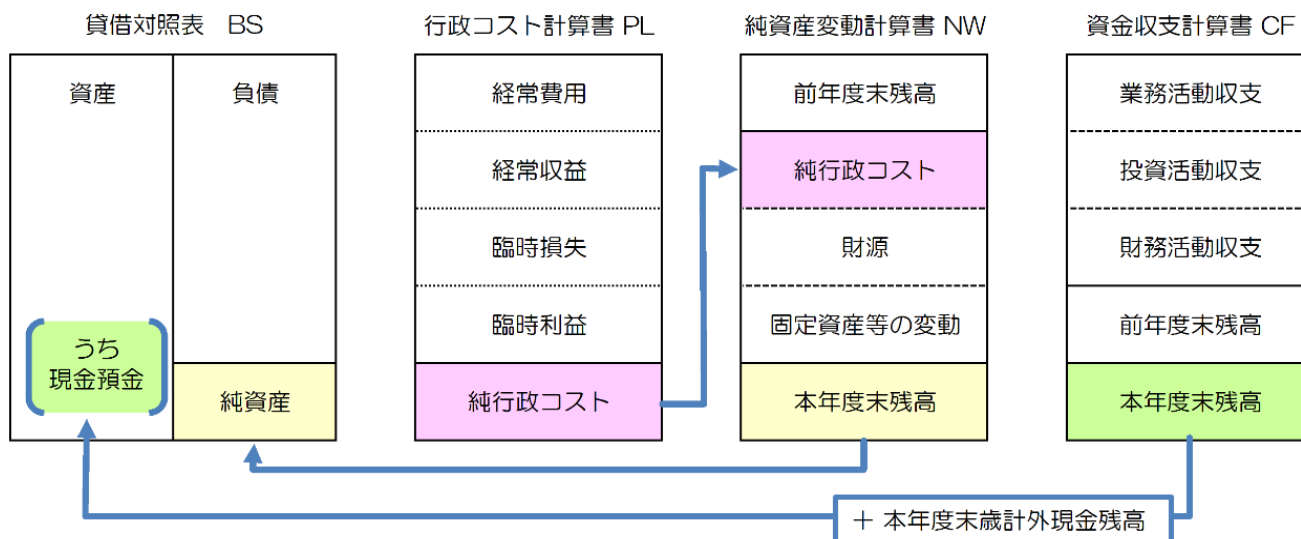
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の 4 表のことをいいます。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

**貸借対照表**  
(平成 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮揚等		前受収益	
浮揚等減価償却累計額		貸与等引当金	
航路		預り金	
航路減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額			
建設仮勘定		<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産		固定資産等形成分	
土地		剰余分(不足分)	
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物産			
物産減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券償還			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
備前資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

地方公共団体の資産がどのような形で保有されているか

**【資産】**  
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

**【負債】**  
地方債など、これから支払っていかねばならないもの  
＝ 将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

**【純資産】**  
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

**行政コスト計算書**  
自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

科目	金額
<b>経常費用</b>	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
総行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

- 減価償却費  
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト  
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】  
発生主義ベースでの  
収支均衡が図られて  
いるかを示す

プラス  
現世代の負担によっ  
て将来世代も利用可  
能な資源を貯蓄して  
いる

マイナス  
将来世代が利用可能  
な資源を現世代が消  
費して便益を享受し  
ている

純行政コストの金  
額に対して、税金等  
および補助金等受  
入の金額がどの程  
度かを見ることに  
より、受益者負担以  
外の財源によりど  
の程度賄われてい  
るかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸付金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
前年度末現金預金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する  
収支を集計

通常プラスになること  
が望ましく、マイナスの  
場合は財政的に良好で  
はない状態

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する  
収支を集計

地方債等の新たな発行  
が償還よりも多ければ  
プラス、新たな発行が償  
還よりも少なければマ  
イナス

一般的に、業務活動収支が  
プラスの範囲内で投資活動  
収支を賄い、さらには財務  
活動収支も賄うのが理想と  
されています

【投資活動収支】  
投資的な活動に関する  
収支を集計

資産形成等が行われ  
れば、マイナスになること  
が多く、プラスの場合は  
基金の取崩が行われ、資  
産形成等がほとんどな  
かったことを示す場合  
が多い

## 2. 対象とする会計の範囲

### ① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

	区分	会計・団体名称
連結	一般会計等	一般会計
	一部事務組合 (みなし連結)	宮城県市町村職員退職手当組合

## 3. 財務書類の概要

次のページからは、2020 年度の石巻地区広域行政事務組合の財務書類の概要版を掲載しています。

前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 2021 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	10,197	1 固定負債	2,953
①有形固定資産	8,937	①地方債	645
i 事業用資産	8,167	②その他	2,307
ii インフラ資産	0	2 流動負債	545
iii 物品	770	①1年以内償還地方債	138
②無形固定資産	0	②その他	407
③投資その他資産	1,260	負債合計	3,498
2 流動資産	216	純資産	
①現金預金	95	純資産合計	
②未収金	0		
③基金	121		
④その他	0		
資産合計	10,413	負債・純資産合計	10,413

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	6,037
①業務費用	6,009
i 人件費	3,238
ii 物件費等	2,753
(うち減価償却費)	656
iii その他の業務費用	18
②移転費用	28
i 補助金等	25
ii 社会保障給付	0
iii その他	3
2 経常収益	263
①使用料及び手数料	165
②その他	98
3 純経常行政コスト	5,774
4 臨時損失	1
5 臨時利益	1
6 純行政コスト	5,774

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	421
①業務支出	5,162
②業務収入	5,583
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 406
①投資活動支出	433
i 公共施設等整備費支出	369
ii 基金構立金支出	64
iii その他の支出	0
②投資活動収入	27
i 国県等補助金収入	0
ii 基金取崩収入	26
iii その他の収入	1
3 財務活動収支	△ 28
①財務活動支出	267
②財務活動収入	239
4 本年度資金収支額	△ 13
5 前年度末資金残高	94
6 本年度末資金残高	81

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 5,774
2 財源	5,320
①税収等	5,292
②国県等補助金	28
3 本年度差額	△ 454
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	△ 454
6 前年度末純資産残高	7,369
7 本年度末純資産残高	6,915

+ 歳計外現金 14

一般会計等の貸借対照表 BS より、2020 年度末において 10,413 百万円の資産を所有し、3,498 百万円の負債があることがわかります。資産のうち多くの割合を占めるのが固定資産で、事業用資産および物品で資産合計の約 86%を占めています。

行政コスト計算書 PL では、2020 年度の減価償却費を含む純行政コストは 5,774 百万円となっています。経常費用のうち、人件費が約 54%、物件費が約 46%を占めています。

純資産変動計算書 NW のうち、税収等 5,292 百万円は組合構成市町からの負担金です。本年度差額は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す科目で、プラスの場合は現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄していることを意味し、マイナスの場合は将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを意味します。2020 年度末における本年度差額は△454 百万円となっており、本年度末純資産残高が前年度末よりも減少する結果となっています。

(2) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	11,596	1 固定負債	4,352
①有形固定資産	8,937	①地方債	645
i 事業用資産	8,167	②その他	3,707
ii インフラ資産	0	2 流動負債	545
iii 物品	770	①1年以内償還地方債	138
②無形固定資産	0	②その他	407
③投資その他資産	2,659	負債合計	4,897
2 流動資産	216	純資産	
①現金預金	95	純資産合計	
②未収金	0		
③基金	121		
④その他	0		
3 繰延資産	0	6,915	
資産合計	11,812	負債・純資産合計	11,812

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	6,037
①業務費用	6,009
i 人件費	3,238
ii 物件費等	2,753
(うち減価償却費)	656
iii その他の業務費用	18
②移転費用	28
i 補助金等	25
ii 社会保障給付	0
iii その他	3
2 経常収益	263
①使用料及び手数料	165
②その他	98
3 純経常行政コスト	5,774
4 臨時損失	1
5 臨時利益	1
6 純行政コスト	5,774

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	421
①業務支出	5,162
②業務収入	5,583
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 406
①投資活動支出	433
i 公共施設等整備費	369
ii 基金積立	64
iii その他	0
②投資活動収入	27
i 国県等補助金	0
ii 基金取崩	26
iii その他	1
3 財務活動収支	△ 28
①財務活動支出	267
②財務活動収入	239
4 本年度資金収支額	△ 13
5 前年度末資金残高	94
6 比例連結割合変更に伴う差額	0
7 本年度末資金残高	81

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 5,774
2 財源	5,320
①税収等	5,292
②国県等補助金	28
3 本年度差額	△ 454
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	△ 454
6 前年度末純資産残高	7,369
7 本年度末純資産残高	6,915

十 歳計外現金 14
------------

連結財務書類は、一般会計等財務書類に、連結対象団体である宮城県市町村職員退職手当組合の財務書類を連結しています。

一般会計等貸借対照表 BS に、石巻地区広域行政事務組合の持分相当の退職手当にかかる基金および退職手当支給準備金を資産と負債にそれぞれ計上し連結したものと「みなし連結」にて連結財務書類を作成しているため、投資その他資産に区分される基金と、固定負債その他に区分される退職手当引当金 1,399 百万円が加わっています。

4. 3ヶ年推移

(1) 貸借対照表 BS

(単位：百万円)

一般会計等 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	2018年度	2019年度	2020年度	平均	科目	2018年度	2019年度	2020年度	平均
1 固定資産	10,866	10,471	10,197	10,511	1 固定負債	2,632	2,825	2,953	2,803
①有形固定資産	9,628	9,227	8,937	9,264	①地方債	515	544	645	568
i 事業用資産	8,969	8,484	8,167	8,540	②その他	2,117	2,280	2,307	2,235
ii インフラ資産	0	0	0	0	2 流動負債	441	483	545	490
iii 物品	658	743	770	724	①1年以内償還地方債	81	114	138	111
②無形固定資産	0	0	0	0	②その他	361	369	407	379
③投資その他資産	1,238	1,244	1,260	1,247	負債合計	3,073	3,308	3,498	3,293
2 流動資産	172	207	216	198	純資産				
①現金預金	69	108	95	91	純資産合計	7,965	7,369	6,915	7,416
②未収金	0	0	0	0					
③基金	104	99	121	108					
④その他	0	0	0	0					
資産合計	11,038	10,677	10,413	10,709	負債・純資産合計	11,038	10,677	10,413	10,709

連結貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	2018年度	2019年度	2020年度	平均	科目	2018年度	2019年度	2020年度	平均
1 固定資産	12,533	11,985	11,596	12,038	1 固定負債	4,298	4,339	4,352	4,330
①有形固定資産	9,628	9,227	8,937	9,264	①地方債	515	544	645	568
i 事業用資産	8,969	8,484	8,167	8,540	②その他	3,783	3,795	3,707	3,762
ii インフラ資産	0	0	0	0	2 流動負債	441	483	545	490
iii 物品	658	743	770	724	①1年以内償還地方債	81	114	138	111
②無形固定資産	0	0	0	0	②その他	361	369	407	379
③投資その他資産	2,905	2,758	2,659	2,774	負債合計	4,740	4,822	4,897	4,820
2 流動資産	172	207	216	198	純資産				
①現金預金	69	108	95	91	純資産残高	7,965	7,369	6,915	7,416
②未収金	0	0	0	0					
③基金	104	99	121	108					
④その他	0	0	0	0					
3 繰延資産	0	0	0	0					
資産合計	12,705	12,192	11,812	12,236	負債・純資産合計	12,705	12,192	11,812	12,236

## (2) 行政コスト計算書 PL

(単位：百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	2018年度	2019年度	2020年度	平均
1 経常費用	5,657	6,168	6,037	5,954
①業務費用	5,628	6,131	6,009	5,923
i 人件費	3,024	3,375	3,238	3,212
ii 物件費等	2,582	2,737	2,753	2,691
(うち減価償却費)	625	671	656	651
iii その他の業務費用	22	19	18	20
②移転費用	29	37	28	31
i 補助金等	25	33	25	28
ii 社会保障給付	0	0	0	0
iii その他	4	4	3	4
2 経常収益	208	207	263	226
①使用料及び手数料	179	180	165	175
②その他	29	26	98	51
3 純経常行政コスト	5,448	5,961	5,774	5,728
4 臨時損失	0	0	1	0
5 臨時利益	72	81	1	51
6 純行政コスト	5,377	5,880	5,774	5,677

連結行政コスト計算書 PL				
科目	2018年度	2019年度	2020年度	平均
1 経常費用	5,657	6,168	6,037	5,954
①業務費用	5,628	6,131	6,009	5,923
i 人件費	3,024	3,375	3,238	3,212
ii 物件費等	2,582	2,737	2,753	2,691
(うち減価償却費)	625	671	656	651
iii その他の業務費用	22	19	18	20
②移転費用	29	37	28	31
i 補助金等	25	33	25	28
ii 社会保障給付	0	0	0	0
iii その他	4	4	3	4
2 経常収益	208	207	263	226
①使用料及び手数料	179	180	165	175
②その他	29	27	98	51
3 純経常行政コスト	5,448	5,960	5,774	5,727
4 臨時損失	0	0	1	0
5 臨時利益	72	81	1	51
6 純行政コスト	5,377	5,880	5,774	5,677



## (3) 純資産変動計算書 NW

(単位：百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	2018年度	2019年度	2020年度	平均
1 純行政コスト	△ 5,377	△ 5,880	△ 5,774	△ 5,677
2 財源	5,038	5,284	5,320	5,214
①税収等	4,956	5,235	5,292	5,161
②国県等補助金	82	49	28	53
3 本年度差額	△ 338	△ 596	△ 454	△ 463
4 その他増減	53	0	0	18
5 本年度純資産変動額	△ 285	△ 596	△ 454	△ 445
6 前年度末純資産残高	8,250	7,965	7,369	7,861
7 本年度末純資産残高	7,965	7,369	6,915	7,416

連結純資産変動計算書 NW				
科目	2018年度	2019年度	2020年度	平均
1 純行政コスト	△ 5,377	△ 5,880	△ 5,774	△ 5,677
2 財源	5,038	5,284	5,320	5,214
①税収等	4,956	5,235	5,292	5,161
②国県等補助金	82	49	28	53
3 本年度差額	△ 338	△ 596	△ 454	△ 463
4 その他増減	53	0	0	18
5 本年度純資産変動額	△ 285	△ 596	△ 454	△ 445
6 前年度末純資産残高	8,250	7,965	7,369	7,861
7 本年度末純資産残高	7,965	7,369	6,915	7,416

## (4) 資金収支計算書 CF

(単位：百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	2018年度	2019年度	2020年度	平均
1 業務活動収支	243	295	421	320
①業務支出	4,950	5,175	5,162	5,096
②業務収入	5,193	5,470	5,583	5,415
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 246	△ 169	△ 406	△ 274
①投資活動支出	399	314	433	382
i 公共施設等整備費支出	344	270	369	328
ii 基金積立金支出	55	44	64	54
iii その他の支出	0	0	0	0
②投資活動収入	153	145	27	108
i 国県等補助金収入	54	21	0	25
ii 基金取崩収入	26	44	26	32
iii その他の収入	72	81	1	51
3 財務活動収支	△ 19	△ 87	△ 28	△ 45
①財務活動支出	221	231	267	240
②財務活動収入	202	144	239	195
4 本年度資金収支額	△ 22	39	△ 13	1
5 前年度末資金残高	77	55	94	75
6 本年度末資金残高	55	94	81	77

連結資金収支計算書 CF				
科目	2018年度	2019年度	2020年度	平均
1 業務活動収支	243	295	421	320
①業務支出	4,950	5,175	5,162	5,096
②業務収入	5,193	5,470	5,583	5,415
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 246	△ 169	△ 406	△ 274
①投資活動支出	399	314	433	382
i 公共施設等整備費支出	344	270	369	328
ii 基金積立金支出	55	44	64	54
iii その他の支出	0	0	0	0
②投資活動収入	153	145	27	108
i 国県等補助金収入	56	21	0	26
ii 基金取崩収入	26	44	26	32
iii その他の収入	72	81	1	51
3 財務活動収支	△ 19	△ 87	△ 28	△ 45
①財務活動支出	221	231	267	240
②財務活動収入	202	144	239	195
4 本年度資金収支額	△ 22	39	△ 13	1
5 前年度末資金残高	77	55	94	75
6 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
7 本年度末資金残高	55	94	81	77